

被 相 続 人 居 住 用 家 屋 等 確 認 申 請 書

《記入例》

申 請 者 住 所 〒〇〇〇-〇〇〇〇
埼玉県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

氏 名 川 口 太 郎

電 話 03-1234-××××

下記について確認願います。

下記内容は、登記簿記載の事項等とは、当該家屋が「相続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで重要の用（貸付）

- ・申請者とは
特例を受けようとする相続人のことです。
住所、氏名は添付する住民票と同じもの、電話は日中に連絡可能なものをご記入ください。
- ・相続人が複数いる場合
連名による申請はできませんので、相続人ごとに申請書を作成してください。
また、同時に申請する場合、相続人の住民票以外の添付書類は一部で構いません。
※相続人の数が3名以上の場合、特別控除の上限が2,000万円に変わります。

いた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと」(同項第3号)に該当すること

(※1) 通知における特定事由と同じ。(※2) 通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地 (敷地の所在地番)	対象家屋の所在地		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	登記簿謄本に記載された建築年月日	家屋の取壊し、除却又は滅失の日(※5)	閉鎖事項証明書に記載された除却日
被相続人の氏名及び住所	(住所) 除票住民票に記載された被相続人の住所		
	除票住民票に記載された被相続人の氏名	申請者からみた続柄	申請者の続柄
相続開始日(被相続人の死亡日)	被相続人の死亡日	譲渡日(※6)	売買契約書に記載された引渡し日
申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の取得をした他の相続人の氏名及び住所 ※書ききれない場合は別紙	☒ 家屋 ☒ 敷地等	(住所) Bの氏名 (氏名) Bの住所	【例】ABCの3名で家屋と土地を ・相続し、Aが申請者になる場合 ・相続人が複数いる場合のみ記入 (添付する住民票と同じ氏名、住所) ・記入欄が不足する場合は別紙で添付
換価分割の場合は ☒ ⇒ ☐	☒ 家屋 ☒ 敷地等	(住所) Cの氏名 (氏名) Cの住所	
相続人(※7)の数(申請者含む) ※該当する口に ☒	☐ 2名以下 【特別控除額の上限額 3,000万円】 ☒ 3名以上 【特別控除額の上限額 2,000万円】		

(※3) 申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。)により相続人(包括受遺者を含む。以下同じ。)が取得したものに限る。

(※4) 申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限る。

(※5) 申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書に記載された取壊し等をした日(未登記の場合は解体工事の請負契約書等により確認した解体日等)を記載する。

(※6) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限る。なお、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡したものに限る。

(※7) 相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限る。

被 相 続 人 居 住 用 家 屋 等 確 認 書

上記について確認しました。

※市区町村記

確 認 年 月

ここには記入しないでください

※本確認書は特別控除の適用を確約するものではありません。
制度の提供を受けるためには確定申告が必要です。

※制度の対象になるかどうかや、確定申告に関しては管轄の税務署にお問い合わせください。

【被相続人居住用家屋等確認書の交付のための提出書類の確認表】

※市区町村記入欄

必要な書類の一覧		確認欄
①	被相続人の住民票の除票の写し（原則コピー不可） ※被相続人が老人ホーム等に入所していた場合で、入所後別の老人ホーム等に転居していた場合は、当該被相続人の戸籍の附票の写し）	
②	申請被相続人居住用家屋の相続人の住民票の写し（原則コピー不可） （相続開始の直前（被相続人が老人ホーム等に入所していた場合は老人ホーム等入所の直前）から申請被相続人居住用家屋の「取壊し、除却又は滅失の時」までの住所がわかるもの） ※住民票の写しでは相続開始の直前（被相続人が老人ホーム等に入所していた場合は老人ホーム等入所の直前）の住所が確認できない場合（従前の住所を定めた日や転入日等の記載がない場合、2回以上移転している場合等）は、当該相続人の戸籍の附票の写し	
③	申請被相続人居住用家屋の敷地等の「譲渡の時」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋の敷地等の売買契約書のコピー等 ※売買契約書で申請被相続人居住用家屋の敷地等の引渡しがあった日が確認できない場合は登記事項証明書等（その譲渡の時期を確認できるもの）	
④	相続又は遺贈による申請被相続人居住用家屋及びその敷地等の取得をした「相続人の数」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書及びその敷地の登記事項証明書等（原則コピー不可） ※登記事項証明書の提出が難しい場合や換価分割の場合は、遺産分割協議書等	ここには記入しないでください
⑤	申請被相続人居住用家屋の「取壊し、除却又は滅失の時」を明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋の閉鎖事項証明書（原則コピー不可） ※申請被相続人居住用家屋が未登記の場合は解体工事の請負契約書のコピー及び工事費用の請求書や領収書等（その取壊し等をした時期及び対象を確認できるもの）	
⑥	申請被相続人居住用家屋が「相続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで事業の用、貸付け又は居住の用に供されていたことがないこと」及び申請被相続人居住用家屋の敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」を る書類として以下の（i）～（iii）のいずれか（複数の書類が提出された場合には、当該複数の書類の）	
(i)	電気、水道又はガスの使用中止日（閉栓日、契約廃止日等）が確認できる書類 ※閉栓日、契約廃止日等は相続開始日以降のもの	
(ii)	申請被相続人居住用家屋の相続人と当該家屋の媒介契約を締結した宅地建物取引業者が、当該家屋の現況が空き家であり、かつ、当該空き家は除却又は取壊しの予定があることを表示して広告していることを証する書面 ※コピー可、宅地建物取引業者による広告が行われたものに限る	
(iii)	所在市区町村が、申請被相続人居住用家屋が「相続の時から取壊し、除却又は滅失の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」及び申請被相続人居住用家屋の敷地等が「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」の要件を満たしていることを容易に認めることができるような書類	
	例 (ア) 所在市区町村が認める者が申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡の時までに管理を行っていることの証明書 (イ) 申請者が所在市区町村又は所在市区町村が認める者に対して申請被相続人居住用家屋又は敷地等が空き家又は空き地である旨の登録を行っていることの証明書	
	その他上記以外の書類（ ）	
⑦	申請被相続人居住用家屋の取壊し、除却又は滅失の時から譲渡の時まで建物又は構築物の敷地の用に供されていたことがないことを明らかにする書類として、申請被相続人居住用家屋の敷地等の使用状況が分かる写真（その撮影日が記載されたもの）等	

（次ページに続く）

(前ページの続き)

⑧ 被相続人が老人ホーム等に入所していた場合には、以下の(i)～(iii)の全ての書類	
(i)	介護保険の被保険者証のコピーや障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第22条第8項に規定する障害福祉サービス受給者証のコピー等(※)、被相続人が介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定、同条第2項に規定する要支援認定を受けていたこと若しくは介護保険法施行規則第140条の62の4第2号に該当していたこと又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第1項に規定する障害支援区分の認定を受けていたことを明らかにする書類 ※その他要介護認定等の決定通知書、市区町村作成の要介護認定等を受けたことを証する書類、要介護認定等に関する情報を含む老人ホーム等の記録等でも可とする。
(ii)	
(iii)	
(iii)	
備考	(例: 空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づく空家等に関するデータベースから確認できた内容、上記書類によって確認ができなかった場合(該当する確認欄に「※」を記載すること。)において代替書類・補完書類及びヒアリング内容・申請者の申立てにより確認できた内容 等)

ここには記入しないでください

(※8) 申請被相続人居住用家屋に配達された被相続人宛の郵便物等。また、電気、水道又はガスの使用中止日を確認できる書類の提出があったが当該書類で契約名義(支払人)が明確とならなかった場合(すなわち、家屋の一定使用は認められるが、事業の用等に供されていないことが確認できない場合)の書類として、市区町村が認める者が家屋の管理を行っていたことの証明書、不動産所得がないことを確認するための地方税の所得証明書等。

(用紙 日本産業規格 A4)